

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興
ア 多様なものづくり産業の振興

1. 事業名 ものづくり生産性向上支援事業（事業開始：令和2年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 47,957千円（令和3年度 32,901千円）
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

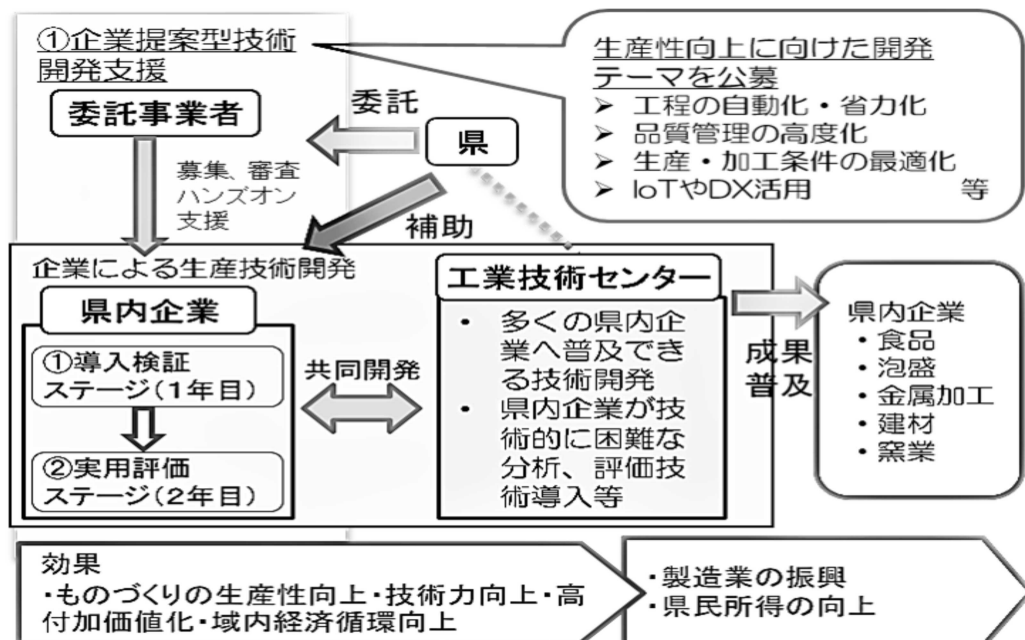
(1) 目的

県内ものづくりの生産性向上を図るため、県内企業の生産技術開発等を支援するとともに、県内製造業へ生産技術等の普及を実施する。

(2) 内容

企業による生産技術開発に対し、補助とハンズオン支援、工業技術センターによる共同開発を行い、成果の普及を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金
- ②委託先：株式会社沖縄TLO
- ③補助内容：生産技術開発プロジェクトへの助成

(4) 事業実績

令和3年度は4件の生産技術開発プロジェクトへの支援を実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 製造産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(8) 地域を支える第二次産業と県産品の振興
ア 多様なものづくり産業の振興

1. 事業名 製造業県内発注促進事業 (事業開始：平成28年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 18,897千円 (令和3年度 30,805千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

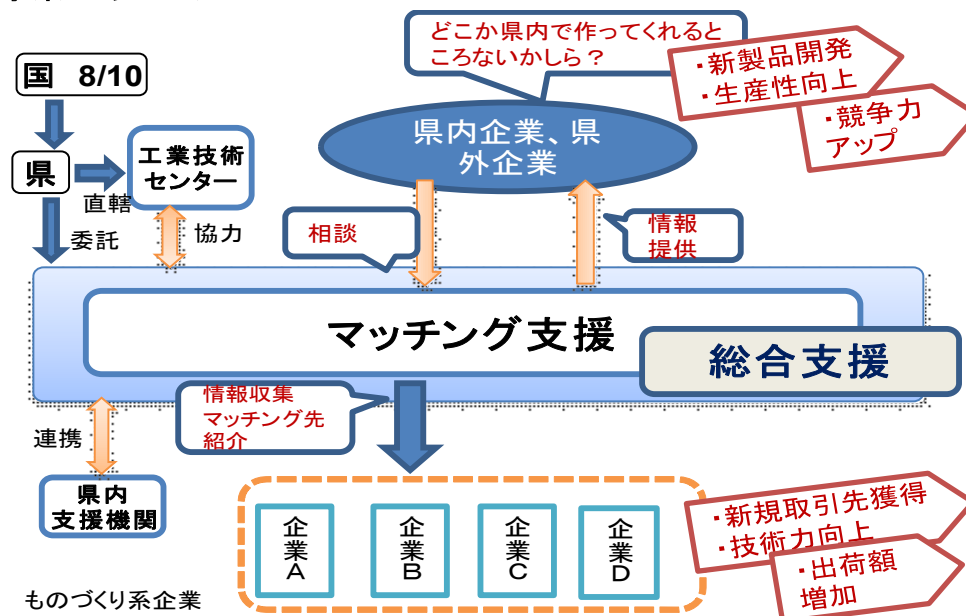
(1) 目的

県内企業から県内製造業への取引マッチングを行うことで、県内の企業間連携の強化、誘致企業の定着促進を図る。

(2) 内容

県内製造業への発注促進と県内製造業の競争力強化のため「必要な取引先データの収集、取引マッチング等のサポート」及び企業に対して技術支援などの「総合支援」を行い、マッチング支援を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：(公財) 沖縄県産業振興公社
- ③ 委託内容：マッチング支援業務、総合支援業務

(4) 事業実績 令和3年度は企業巡回を265社実施し、企業のマッチング件数が69件、成約件数が14件であった。また、3件の試作支援を実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 製造産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興
ア 多様なものづくり産業の振興

1. 事業名 ものづくり振興計画策定事業（事業開始：令和4年度）

2. 予算措置状況 令和4年度9,500千円（新規事業）

3. 事業の概要

(1) 目的

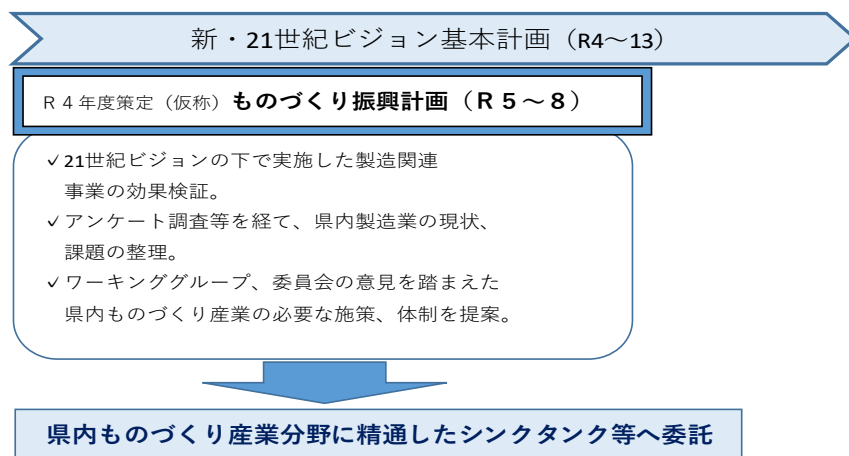
新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、本県のものづくり産業の基本施策を推進し、併せて「稼ぐ力」などを実現するために、本県におけるものづくり産業の現状、課題を整理した上で、今後のものづくり産業振興の方向性を示し、必要な施策を戦略的、効果的に実行することなどを目的とする。

(2) 内容

沖縄21世紀ビジョン基本計画（H24～R3）の下でこれまで実施してきた製造関連の事業の効果を検証し、併せて県内製造業者に対するアンケート調査、ヒアリング調査を行いながら、県内製造業の現状、課題を整理する。

県内製造業の現状、課題を踏まえ、ワーキンググループ、委員会に諮りながら、今後の県内ものづくり産業の振興の方向性を示し、必要な施策、体制などを計画に盛り込んでいく。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先：公募により選定

③委託内容：ものづくり産業の現状と課題等の把握・整理、必要な施策、体制にかかる計画策定

(4) 事業実績

新規事業のためなし

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 製造産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興
ア 多様なものづくり産業の振興

1. 事業名 工業研究費（受託）事業 （事業開始：平成10年度）
2. 予算措置状況 令和4年度 15,171千円 （令和3年度 12,788千円）
（全額特定財源）

3. 事業の概要

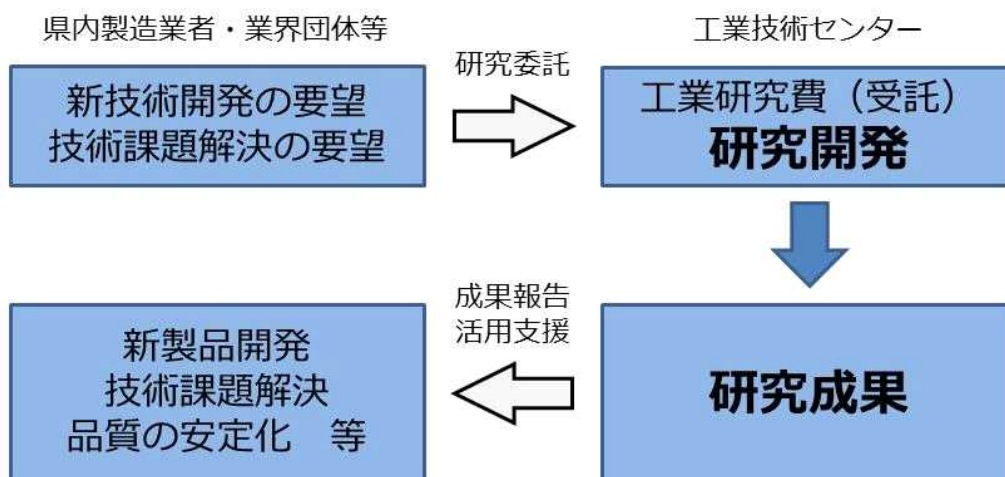
(1) 目的

県内製造業者が自社では実施困難な新製品開発や技術的課題について、工業技術センターが研究を受託して実施しその成果の活用を支援することで、県内製造業者の新規事業創出や生産性向上を図る。

(2) 内容

工業技術センターが企業や関係団体等からの委託による研究を実施し、その研究成果を元に企業の技術課題解決や新製品開発を支援する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：報酬、職員手当費、共済費、旅費、需用費、役務費、備品購入費、負担金、補助及び交付金
- ② 補助対象：－
- ③ 補助率：－

(4) 事業実績

酒や食品、プラスチック、機械装置、機能性材料等に関する新製品開発や技術開発に関する研究を、国、関係機関、企業などから毎年数件程度受託実施している。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県商工労働部試験研究機関受託研究要綱

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター

TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115 E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興
ア 多様なものづくり産業の振興

1. 事業名 企業連携共同研究開発支援事業 (事業開始：平成16年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 3,246千円 (令和3年度 3,609千円)
(うち特定財源：1,623千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

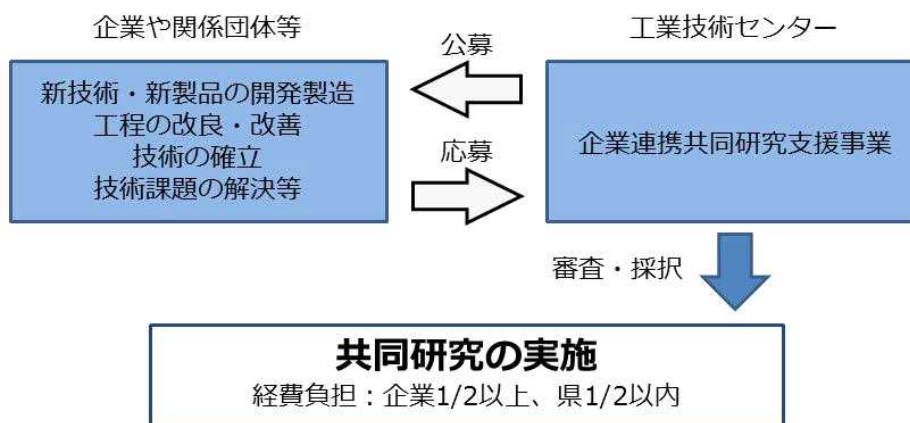
企業単独では困難な新技術・新製品の開発や製造工程の改良・改善技術の確立、技術課題の解決等を目的に工業技術センターと企業が共同で研究開発事業を実施する。

(2) 内容

工業技術センターが課題の公募を実施し、企業や関係団体等から応募された課題の中から共同研究課題の採択課題を決定する。

採択課題について企業と工業技術センターが共同で研究を実施する。
(共同研究の費用は1テーマあたり概ね30～200万円)

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：旅費、需用費
- ②補助対象：－
- ③補助率：－

(4) 事業実績

これまで企業の技術力向上や新製品開発等のため、食品加工や健康食品製造、リサイクル製品製造、金属加工等の共同研究を毎年数件程度実施してきている。

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄県商工労働部試験研究機関共同研究要綱

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター

TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115 E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興
ア 多様なものづくり産業の振興

1. 事業名 **工業研究施設整備費** (事業開始：平成10年度)
2. 予算措置状況 令和4年度 42,950千円 (令和3年度 43,365千円)
(うち特定財源18,404千円)
3. 事業の概要

(1) 目的

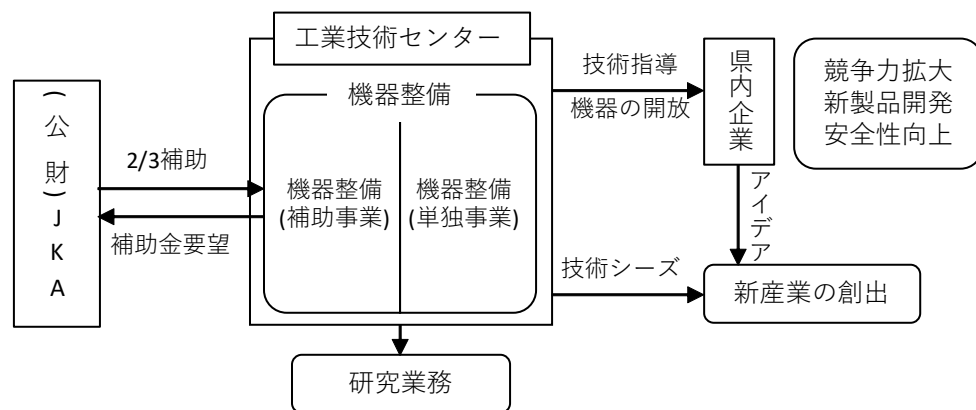
工業技術センターが実施している研究業務や技術支援業務の機能維持・拡充を図るため、県内企業のニーズに応じた新たな研究用機器の整備や老朽化した機器の更新を行う。

また、特に機械金属製造業に係る研究開発や技術支援を行うため、公益財団法人JKAの補助事業を活用した研究機器の整備を行う。

(2) 内容

- ① JKAの補助事業で非接触温度測定機、表面形状測定機、試料試作装置を導入する。
- ② 汎用機器を順次修理、更新し、企業支援が十分に行えるよう施設を整備する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：備品購入費、委託料、需用費

(4) 事業実績

令和3年度・・・デジタルマイクロscope、精密万能試験機、マイクロビッカース硬さ試験機、レトルト殺菌機、水分活性測定装置

4. 根拠法令、条例、規則等

自転車等機械工業振興事業に関する補助事業の選定の基準及び補助の方法に関する規程

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター

TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115 E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興
ア 多様なものづくり産業の振興

1. 事業名 先端研究創出・先端技術導入促進事業 (事業開始：平成31年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 1,542千円 (令和3年度 1,783千円)

3. 事業の概要

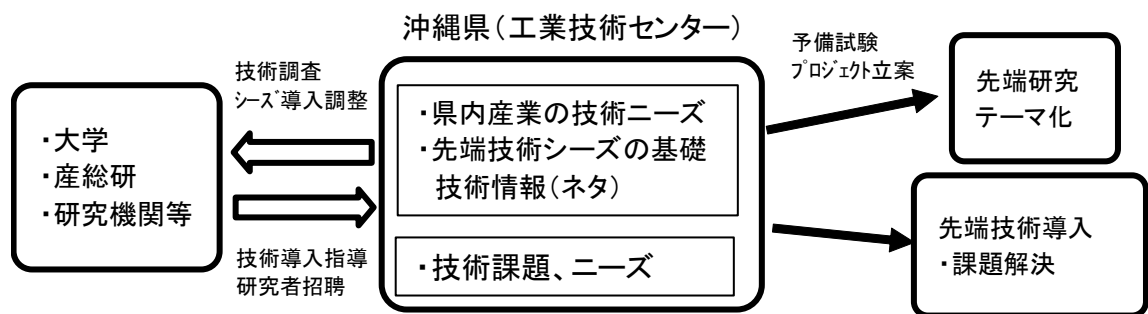
(1) 目的

ものづくり基盤を高度化し、付加価値の高い商品開発やアジアへ展開する新たなものづくり産業の振興を図るため、本事業を通して先端研究テーマの創出や先端技術導入を促進する。

(2) 内容

大学や国立研究開発法人産業技術総合研究所等からの先端研究シーズ導入を目的に技術調査や関連機関との調整、研究者招聘及び予備試験を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：報償費、旅費、需用費
- ② 補助対象：-
- ③ 補助率：-

(4) 事業実績

- ・地中熱利用技術導入で、県内企業ニーズとマッチングを行い事業実施を検討。
- ・皮膚計測機器専門家を招聘し、化粧品製造業に皮膚計測技術のセミナーを開催。
- ・セルロースナノファイバーの製造方法や活用事例の情報収集。
- ・生物資源の保健機能評価技術を調査し、技術導入に向けた予備試験を実施するとともに、研究者を招聘して食品業界向け技術セミナーを実施。
- ・電気・電子分野の企業支援のため、EMC（電磁両立性）測定設備や、溶接技術支援のため、溶接ヒューム暴露防止措置の情報収集。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

沖縄県工業技術センター

TEL：098-929-0111 FAX：098-929-0115 E-mail：kousi@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興
イ 県産品の売上げ拡大促進**

1. 事業名 おきなわ魅力まるごと発信事業 (新規事業)

2. 予算措置状況 令和4年度 57,156千円
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

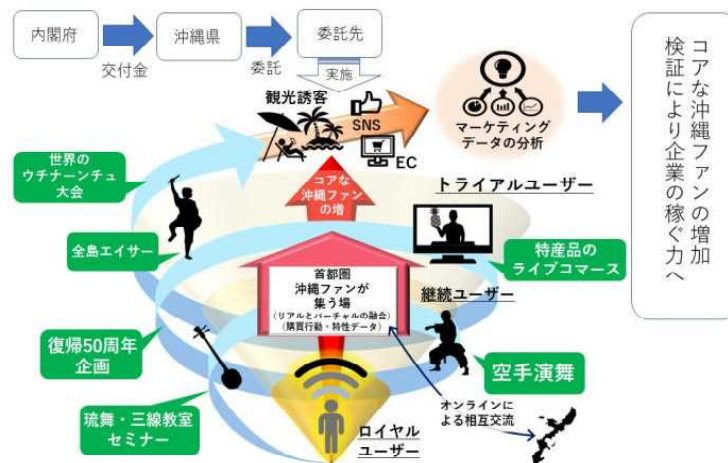
(1) 目的

高付加価値な商品やサービス等を購入するコアな沖縄ファンの増加により、口コミ等による新規顧客獲得を図るとともに、「量から質へ」の転換を推進することで、観光・農林・商工等、あらゆる分野の「稼ぐ力」を向上させる。

(2) 内容

首都圏イベントスペース等を活用したプロモーション（自然・文化・歴史・ビジネス環境等の沖縄全体を伝える）を実施し、それを通じたマーケティング手法の調査・検証を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、旅費等
- ② 委託先：令和4年度おきなわ魅力まるごと発信事業委託業務企業体
株式会社電通沖縄、株式会社電通、株式会社電通ライブ
- ③ 委託内容：上記のとおり

(4) 事業実績

新規事業のため、特になし

4. 根拠法令、条例、規則等

特になし

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班

TEL：098-894-2030 FAX：098-866-4771 E-mail：aa052302@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興
イ 県産品の売上げ拡大促進

1. 事業名 沖縄まーさむん消費拡大支援事業
(調査分析及びプロモーション) (事業開始：令和2年度)

2. 予算措置状況 令和4年度19,781千円 (令和3年度14,682千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

沖縄県のまーさむん（農林水産物及び加工品）の調査分析及びプロモーションを通じて、消費量を拡大し、単価上昇、販売数量の増加、生産者及び事業者の収益力強化に繋げる。

(2) 内容

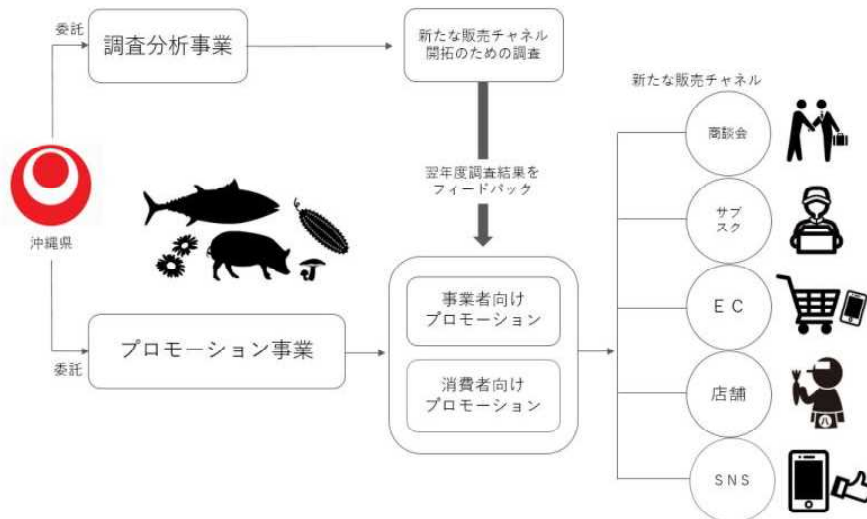
①調査分析

効果的なプロモーションを実施するための前段として、新たな販売チャネル開拓のための農林水産物の調査分析を実施する。

②プロモーション

加工品を含めた農林水産物の認知度をさらに向上させるため各関係機関や団体、観光分野等と連携し、効果的なプロモーションを行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、旅費、需用費、役務費、使用料等
- ②委託先：民間企業等を公募等により選定
- ③委託内容：調査分析、プロモーション

(4) 事業実績

- ・農林水産物（令和2年度はゴーヤー、マンゴー、小ギク、マグロ。令和3年度はパインアップル、トルコギキョウ、モズク、クルマエビ。）の調査分析を行い、プロモーションの足がかりとした
- ・県産農林水産物のプロモーションによる県外及び県内市場における認知度向上

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班
TEL：098-894-2030 FAX：098-866-4771 E-mail：aa052302@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興
イ 県産品の売上げ拡大促進**

1. 事業名 産業まつり推進事業費 (事業開始：昭和52年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 9,802千円 (令和3年度 9,802千円)

3. 事業の概要

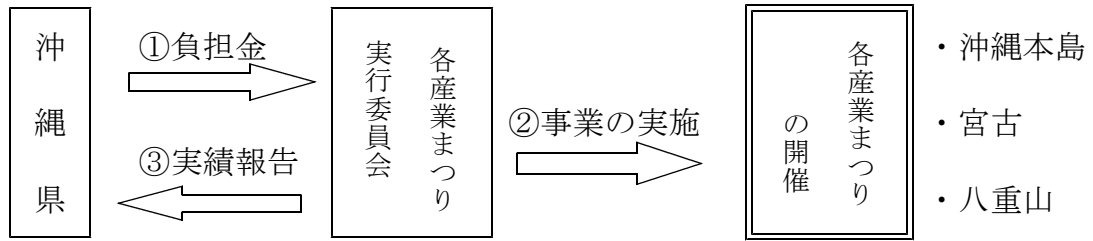
(1) 目的

生産者の生産意欲の向上と消費者の県産品愛用意識の啓発に努め、県産品の品質の向上と需要の拡大を図り、本県産業の振興と雇用の創出に資するため、産業まつり及び県産品奨励運動を実施する。

(2) 内容

- 産業まつり開催経費の支援(負担金)
- 7月の「県産品奨励月間」におけるキャンペーン等各種取り組みの実施。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：負担金
- ②負担先：産業まつり実行委員会（沖縄・宮古・八重山）
- ③負担内容：定額

(4) 事業実績

項目	年度		過去3年間			
	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	来場者数	出展数	来場者数	出展数	来場者数	出展数
沖縄の産業まつり	287,900	490	10,814※1	462	21,981※2	222
宮古の産業まつり	17,766	60				
八重山の産業まつり	7,888	23			3,163	23

※1 令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、沖縄の産業まつりはメインは、ポータルサイト・オンライン開催。来場者は3つのリアル会場での即売会の入場者数。宮古、八重山は中止

※2 令和3年度は新型コロナウイルスの影響により、沖縄の産業まつりはメインは、ポータルサイト・オンライン開催。来場者は3つのリアル会場での即売会の入場者数。宮古は中止。

4. 根拠法令、条例、規則等
なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 製造産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興
イ 県産品の売り上げ拡大促進**

1. 事業名 琉球泡盛新発展戦略事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 40,397千円 (新規事業)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

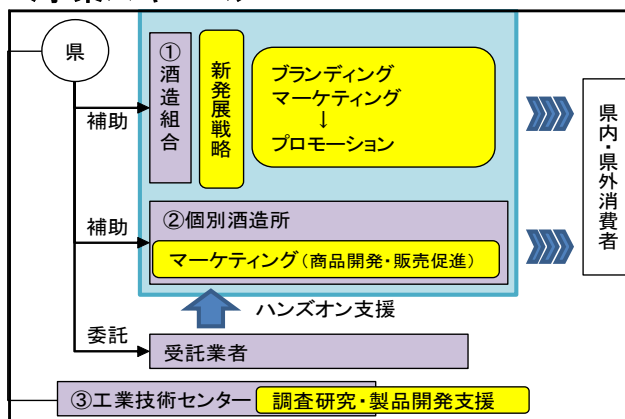
(1) 目的

泡盛を伝統的価値の継承と強みを生かした新たな価値の創造へリブランディングを図り、マーケティング戦略に基づくプロモーションを展開するとともに、消費者嗜好の多様化に対応した酒類の製品開発を支援する。

(2) 内容

- 新発展戦略事業
- 琉球泡盛マーケティング支援事業
- 調査研究事業

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料、補助金等
- ②委託先：公募により選定
- ③委託内容：マーケティング支援
- ④補助対象：沖縄県酒造組合が実施するリブランディング事業及び各酒造所が行うマーケティング活動 (補助率9/10 上限375万円 ※各酒造所)

(4) 事業実績

県内外において、酒造組合が実施する泡盛の認知度向上を図るプロモーション等に支援した。また個別酒造所に対して、マーケティング支援 (5件) を実施した。

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

ものづくり振興課 製造産業班

TEL：098-866-2337 FAX：098-866-2447 E-mail：aa055301@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興
イ 県産品の売上げ拡大促進**

1. 事業名 物産振興対策事業費 (物産振興対策事業) (事業開始：昭和55年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 13,371千円 (令和3年度 13,371千円)

3. 事業の概要

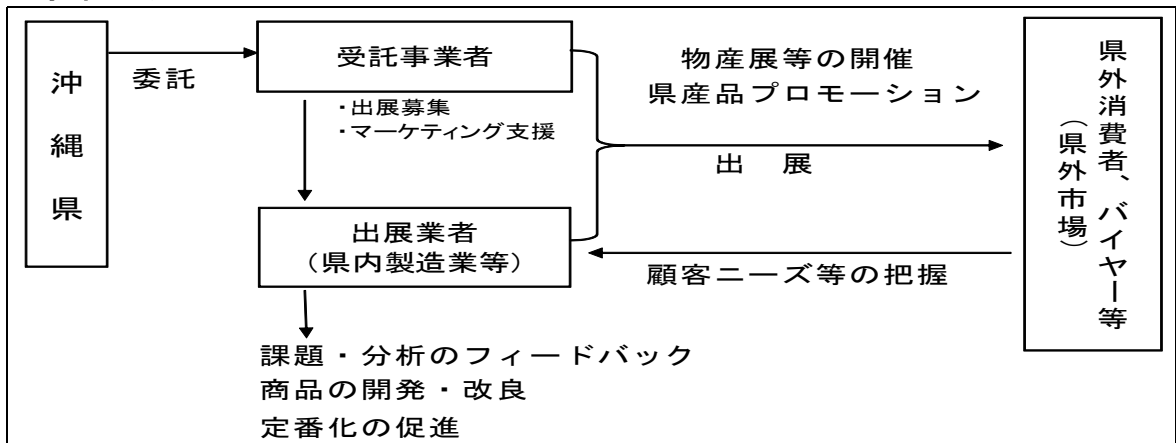
(1) 目的

県外市場における県産品の販路拡大を図り、本県製造業の振興及び経済の活性化に寄与する。

(2) 内容

県外の主要都市を中心とした百貨店における沖縄物産展の開催

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：民間企業を公募により選定
- ③ 委託内容：沖縄物産展の開催、県内事業者へのフィードバック

(4) 事業実績

(単位：千円)

項目	年度	過去4年間			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県外移出実績 (主要食品メーカー)		23,904,695	25,744,354	25,504,909	25,469,560

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班

TEL：098-894-2030 FAX：098-866-4771 E-mail：aa052302@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(8) 地域を支える第2次産業と県産品の振興
イ 県産品の売上げ拡大促進

1. 事業名 稼ぐ県産品支援事業 (前身事業：県産品拡大展開総合支援事業)

2. 予算措置状況 令和4年度74,857千円 (令和3年度79,637千円)
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

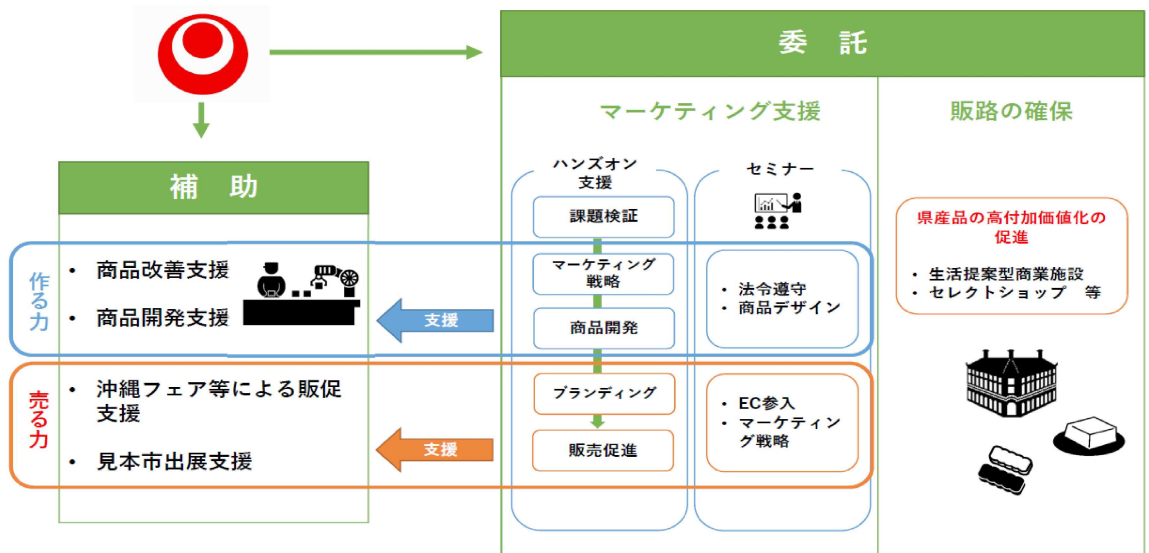
(1) 目的

県産品の県外市場への販路拡大を促進し、本県製造業の振興及び経済の活性化を図る。

(2) 内容

県産品の商品特性の浸透を図るためのプロモーションや、県外定番化のためのマーケティングセミナー、ビジネスマッチングを展開するほか、マーケティング専門アドバイザーによる指導・助言等、県産品の販路拡大に向けた総合的な支援を行う。

〈事業スキーム〉



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料、補助金

②委託先：民間企業等を公募等により選定

③委託内容：プロモーション、マーケティングセミナー、専門アドバイザーの設置

④補助内容：テスト販売、バイヤー招聘、見本市等出展、情報発信、商品改善等

(4) 事業実績 (前身事業：県産品拡大展開総合支援事業)

	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	累計回数
沖縄フェア開催数	32	32	45	43	40	240
セミナー受講企業数	10	21	45	21	17	157
補助金活用件数 (のべ申請件数)	198	200	191	62	127	1,212

4. 根拠法令、条例、規則等

なし

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班

TEL：098-894-2030 FAX：098-866-4771 E-mail：aa052302@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(8) 地域を支える中小企業等の振興
イ 県産品の売上げ拡大促進

1. 事業名 産業間連携による需要拡大促進事業 (事業開始：令和4年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 33,044千円
★沖縄振興特別推進交付金

3. 事業の概要

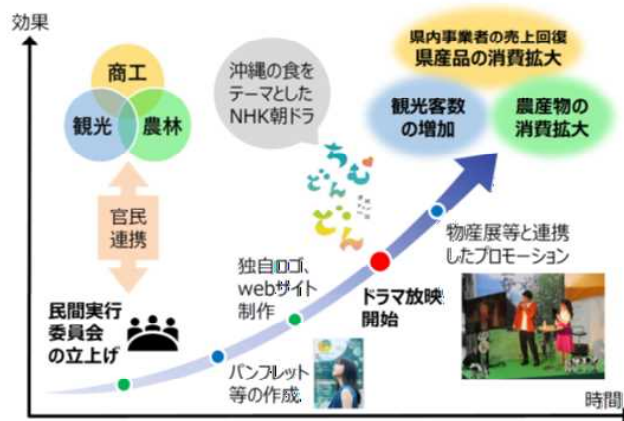
(1) 目的

沖縄を舞台とした取組を実施すNHK連続テレビ小説「ちむどんどん」のコンテンツを活用し、商工、農林水産及び観光分野における官民連携した観光誘致や県産品需要拡大等に資するプロモーションを実施することで、県内外の消費を喚起を促し、産業振興の効果を最大限に発揮し、県内事業者の売上拡大に繋げる。

(2) 内容

- ① 商工、農林水産、観光等の分野の連携を密にし、朝ドラコンテンツを活用したパンフレットやポスター、リーフレット等を作成するとともに、これを活用した効果的なプロモーションを一体的に推進する。
- ② 物産展、沖縄県産品フェアと連携した効果的なプロモーション（パネル展やトークショー等）を実施し、朝ドラを機会に、沖縄観光のみならず県産品の需要拡大に繋げることを図る。
- ③ NHK連続テレビ小説「ちむどんどん」民間実行委員会と連携した産業振興分野の市場拡大等、県内事業者の「稼ぐ力」の向上に資する取組を官民で推進する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：負担金、委託料、旅費
- ② 委託先：アドスタッフ博報堂・明治アドイベントプロモーション企業体等
- ③ 補助率：各種イベントにおけるプロモーション及び広報物制作業務等

(4) 事業実績（採択件数）

特になし

4. 根拠法令、条例、規則等

特になし

【問い合わせ先】

マーケティング戦略推進課 マーケティング戦略推進班

TEL：098-894-2030 FAX：098-866-4771 E-mail：aa052302@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進

ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 地域巡回マッチングプログラム事業（事業開始：平成24年度）
（離職者等就職促進事業）

2. 予算措置状況 令和4年度 14,601千円（令和3年度 18,648千円）
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

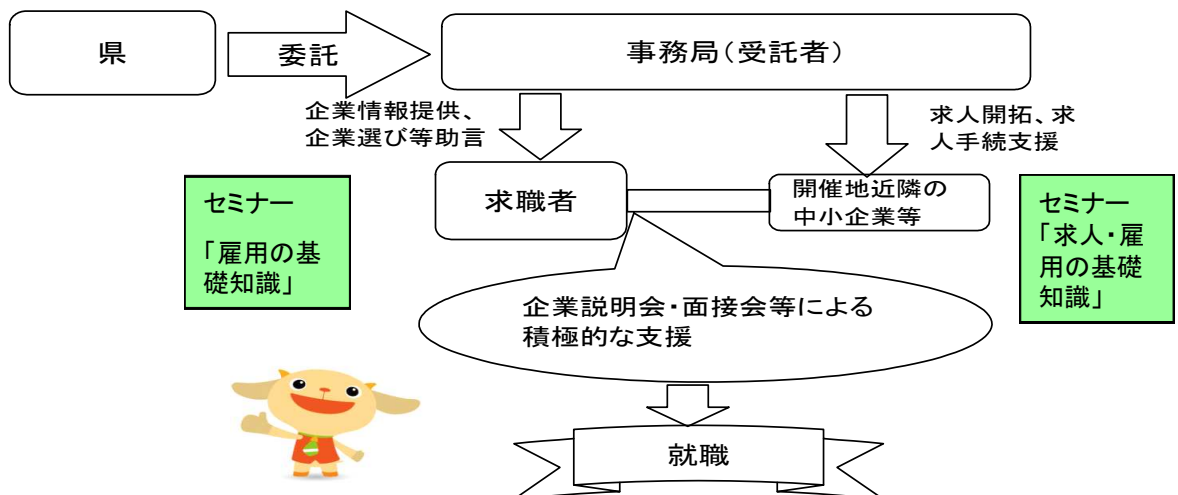
(1) 目的

雇用機会の確保と多様な人材の活躍を促進するため、県内各圏域（北部・中部・南部・宮古・八重山）において、合同企業説明会・面接会等を行うことにより、雇用のマッチングを促進する。

(2) 内容

県内各圏域において、求人開拓及び地域の特性に応じたマッチング効果の高い合同企業説明会・面接会を開催する。また、開催にあたっては、就職率の向上につながるキャリアカウンセリングや関連セミナー等を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先：株式会社 琉球新報開発

③委託内容：企業開拓、合同企業説明会・面接会等の開催など
（各圏域等で計5回予定）

(4) 事業実績

令和3年度は、参加企業数延べ57社、参加求職者数延べ206人でうち21人が就職につながった。

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」 (11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進 ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 パーソナル・サポート事業 (事業開始：平成25年度)
2. 予算措置状況 令和4年度 120,075千円 (令和3年度 132,444千円)
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

(1) 目的

長期未就労、コミュニケーション難などの、様々な困難に直面し、本人の力だけでは個々の支援策を的確に活用して自立することが難しい求職者に対し、専門の相談員が個別的・継続的な支援を行い、相談者の就労に繋げることを目的とする。

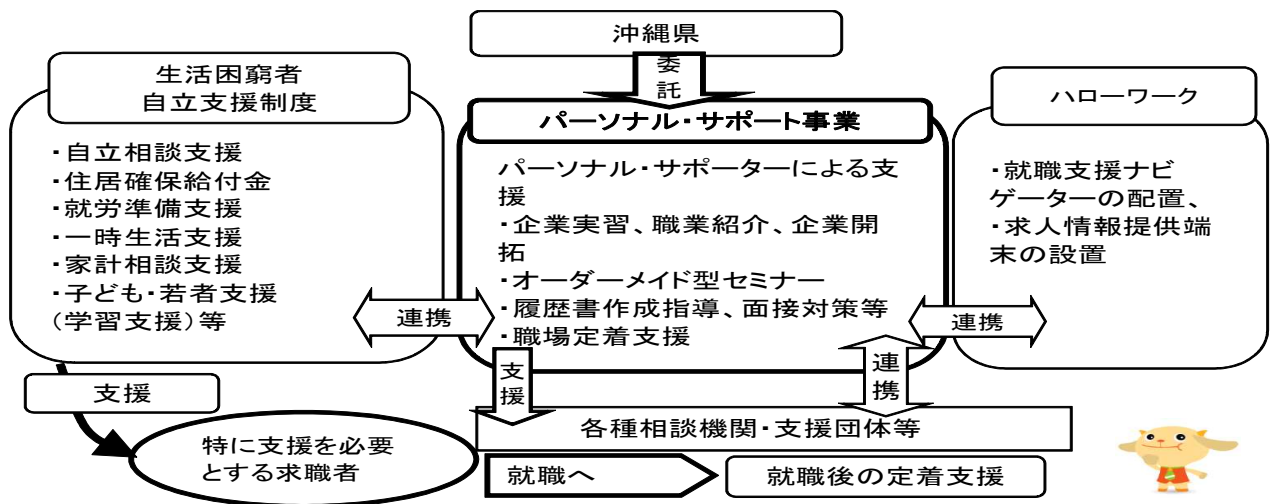
(2) 内容

特に支援を必要とする求職者に対し、専門の相談員が個別的、継続的に関わり本人の状況に応じて段階的に下記の支援を実施する。

(支援内容)

- ①就職準備支援：働くための基礎的なスキル習得、履歴書や面接指導等による就職準備支援
- ②就職支援：企業実習や職業紹介、企業開拓等による就職活動支援
- ③就労定着支援：巡回や個別相談等による就労定着支援
- ④生活支援：活用可能な制度の情報提供、生活管理、健康管理に関する個別相談等

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：公財) 沖縄県労働者福祉基金協会
- ③委託内容：沖縄県おしごと応援センターOne×One(ワンバイワン)の運営

(4) 事業実績

相談件数：延べ19,089件(令和3年度)
就職決定者：604人(令和3年度)
相談内容：就職・生活相談等

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策総合推進法

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 沖縄型総合就業支援拠点形成事業 (事業開始：平成24年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 60,767千円 (令和3年度 60,828千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

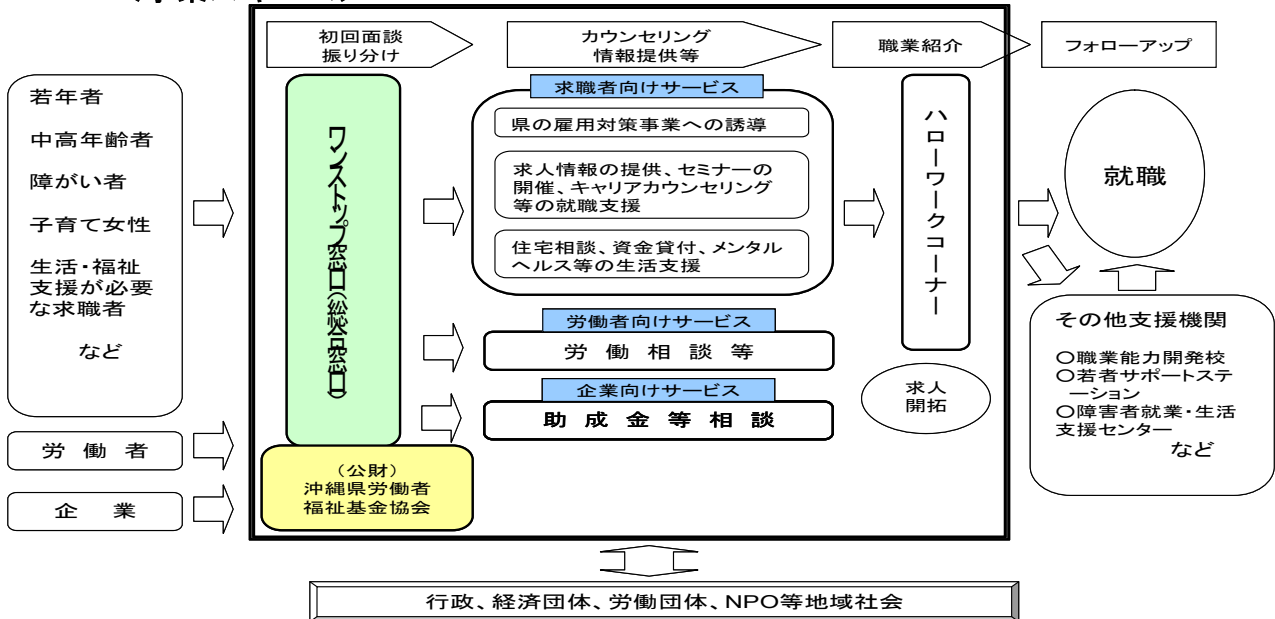
就職・雇用等に関する求職者や事業主等の様々なニーズに対応するため、生活から就労までをワンストップで支援する総合的な就業支援拠点（グッジョブセンターおきなわ）を設置し、本県の厳しい雇用失業情勢の改善を図る。

(2) 内容

グッジョブセンターおきなわの管理運営を行うとともに、センターに入居する機関はもとより、センター外で求職者支援を行う関係機関等との有機的な連携を促進し、拠点機能を高めるための連絡調整等を行う。

具体的には、総合窓口で専門のコーディネーターを配置し、求職者を適切な支援機関へつなぐことや、関係機関等の情報提供を行うこと、センター入居機関職員の資質向上セミナー等の開催や、研修・交流事業等を行っている。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：公益財団法人 沖縄県労働者福祉基金協会
- ③ 委託内容：「グッジョブセンターおきなわ」の管理運営

(4) 事業実績 (令和3年4月1日～令和4年3月末日)

- 利用者のべ人数56,308人 (うち新規7,193人、継続利用者49,115人)
- 1日平均来所者数 231人 ○就職者数2,957人、就職率43.1%

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用企画班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進 ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 事業主向け雇用支援事業 (事業開始：平成29年度)
2. 予算措置状況 令和4年度 19,869千円 (令和3年度 22,948千円)

3. 事業の概要

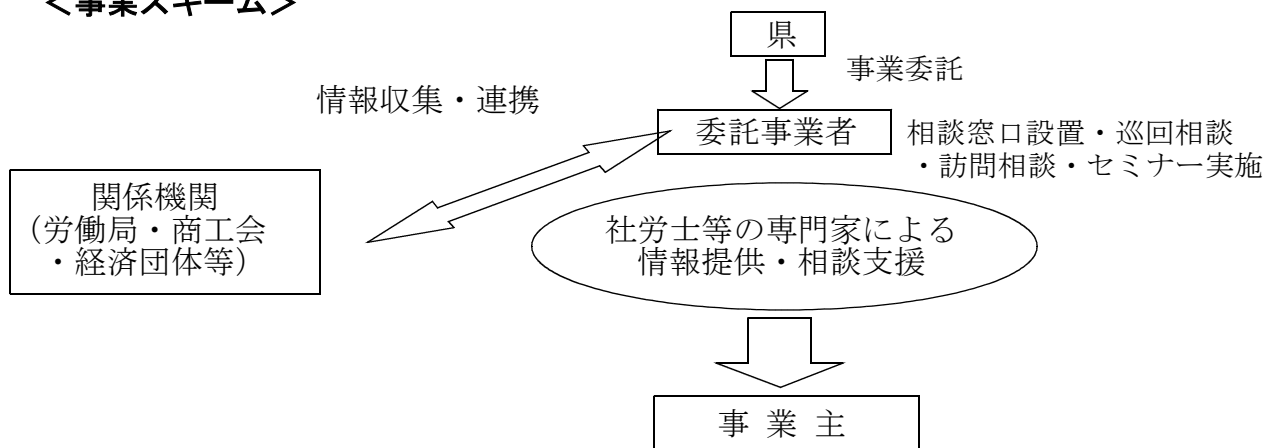
(1) 目的

国や県、市町村等が行っている雇用施策を含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家により、事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。相談者の状況に最も適した制度等の紹介及び活用の助言、並びに関係機関等の案内を行うことにより、新規雇用の促進、正規雇用化促進、従業員の育成定着支援等を図り、本県の雇用の量の拡大及び質の向上につなげることを目的とする。

(2) 主な内容

- ①雇用相談窓口（グッジョブ相談ステーション）の設置
- ②巡回相談の実施（本島北部、中部、宮古、八重山、及びその他離島の各地域）
- ③雇用施策に関するセミナーの開催
- ④雇用に関する助成金制度の冊子作成・配布

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：株式会社プラスキャリア
- ③委託内容：3 (2) ①～④

(4) 事業実績(令和3年度)

- ①雇用相談窓口の設置 相談件数3,047件(対面、電話相談等)
- ②巡回相談の実施 中部、北部、宮古、八重山、その他離島、計10回開催
- ③雇用施策に関するセミナーの開催 22回開催、参加者263名
- ④雇用に関する助成金制度の冊子「Smile(すまいる)」 8,000部 作成・配布

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 高齢者雇用対策事業 (事業開始：昭和一年度)
2. 予算措置状況 令和4年度 14,270千円 (令和3年度 14,270千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

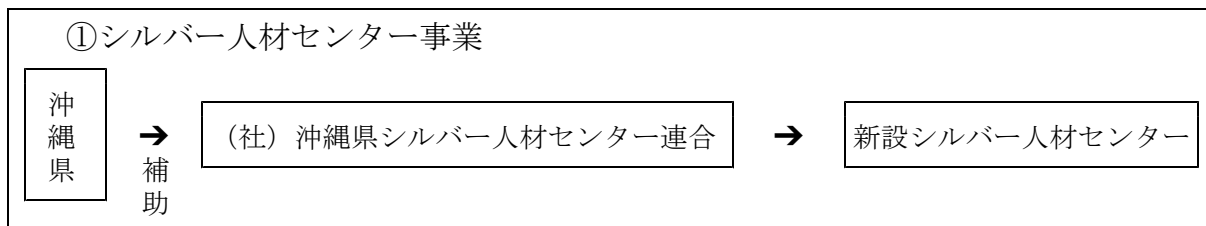
概ね60歳以上の定年退職者等に対して、地域に密着した臨時的かつ短期的な仕事、または軽易な仕事を提供し、高齢者の生きがいの充実や社会参加を促進させるとともに、年金等社会制度改革に円滑に対応させる。また、未設置町村へのセンター設置促進を図る。

(2) 内容

高齢者の就業機会と生きがい対策を図り、高齢者の社会参加を目的としたシルバー人材センター連合に対する補助を行う。

<事業スキーム>

シルバー人材センター事業
県シルバー人材センター連合への補助金交付



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金
②補助対象：沖縄県シルバー人材センター連合
新設シルバー人材センター設置市町村 (R3は実績なし)

③補助率：-

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		平成31年度	令和2年度	令和3年度
シルバー人材センター会員数		5,590人	5,554人	5,587人
〃 契約金額		2,511百万円	2,438百万円	2,487百万円

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail:aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 障害者等就業サポート事業 (事業開始：平成30年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 46,494千円 (令和3年度 45,304千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

障害者等の雇用促進を図るため、企業や県民の障害者雇用に対する理解促進、働く障害者の定着支援等を実施する。

(2) 主な内容

①障害者等雇用開拓・定着支援事業

各圏域毎にアドバイザーを配置し、事業主に対し障害者雇用を行うよう働きかけやアドバイスをを行い、障害者の雇用促進を図る。

②障害者等雇用理解促進事業

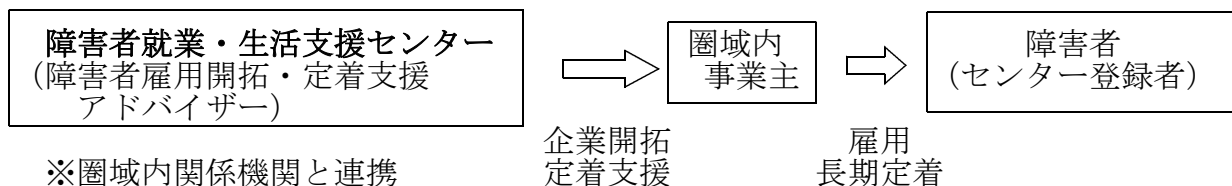
障害者雇用に関する周知啓発等により、県民の障害者雇用に対する理解促進及び企業における障害者の新規雇用の拡大等を促進する。

③テレワークによる障害者雇用・企業支援モデル事業

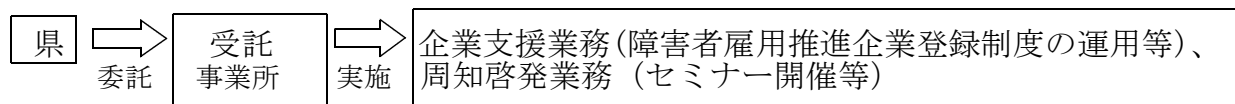
テレワーク導入支援アドバイザーを派遣し、テレワークによる障害者雇用のモデルケースとなる企業に対する環境整備等の支援を行い、今後の施策展開へ繋げる。

<事業スキーム>

①障害者等雇用開拓・定着支援事業



②障害者等雇用理解促進事業



③テレワークによる障害者雇用・企業支援モデル事業



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先

ア障害者等雇用開拓・定着支援事業：県内6ヵ所の障害者就業・生活支援センター

イ障害者等雇用理解促進事業：株式会社 琉球新報開発

ウテレワークによる障害者雇用・企業支援モデル事業：(株)ケイオーパートナーズ 等他1者コンソーシアム

(4) 令和3年度事業実績

ア：事業所等訪問による開拓・定着支援 1,416件

イ：セミナー開催回数 8回

4. 根拠法令、条例、規則等 労働施策総合推進法

【問い合わせ先】雇用政策課 雇用対策班
TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 職場適応訓練事業費 (事業開始：昭和47年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 17,097千円 (令和3年度 17,097千円)
※国庫補助事業：1/2補助

3. 事業の概要

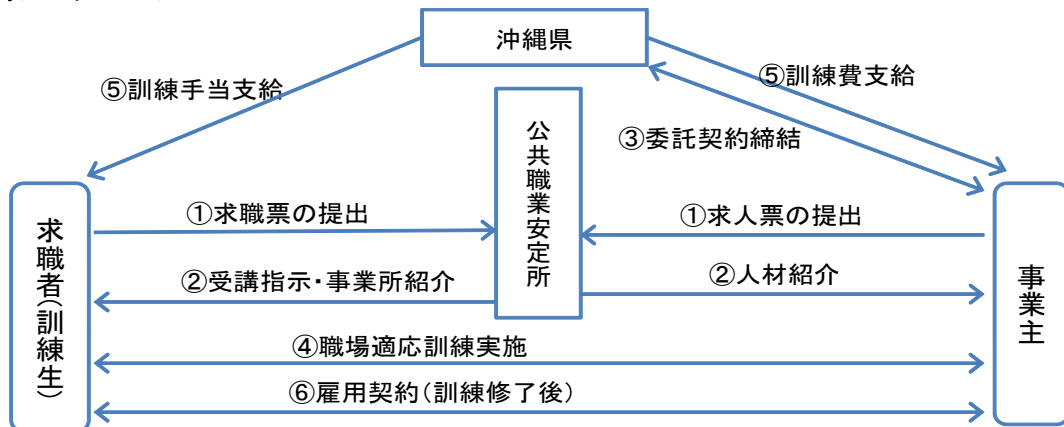
(1) 目的

障害者等就職が困難な者に対し、事業所において実際の業務に係る作業について訓練を行い、作業環境への適応を容易にすることを目的とし、訓練終了後は当該事業所に訓練生が継続雇用されることを期待して実施するもの。

(2) 内容

公共職業安定所長が職場適応訓練を受けることを指示した者に対し、県と委託契約を締結した事業所において訓練を実施する。訓練期間は6ヶ月以内（重度障害者など必要と認められた場合は1年以内）である。訓練期間中、訓練を受託した事業主には職場適応訓練費、訓練生には職場適応訓練手当を県から支給する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：共済費、報償費、委託料
- ②委託先：民間企業等
- ③委託内容：職場適応訓練の実施

(4) 事業実績

(単位：人)

項目	年度	過去5年間				
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度
訓練受講者数		24	14	24	29	17
訓練修了者数		20	6	16	24	7
就職者数		18	5	12	21	5

* 訓練修了者数は就職のための訓練解除者数を含む。

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策総合推進法

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進**

1. 事業名 **離職者等再就職訓練事業**（事業開始：平成14年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 539,243千円（令和3年度 491,412千円）

※ 国庫補助事業(10/10)

3. 事業の概要

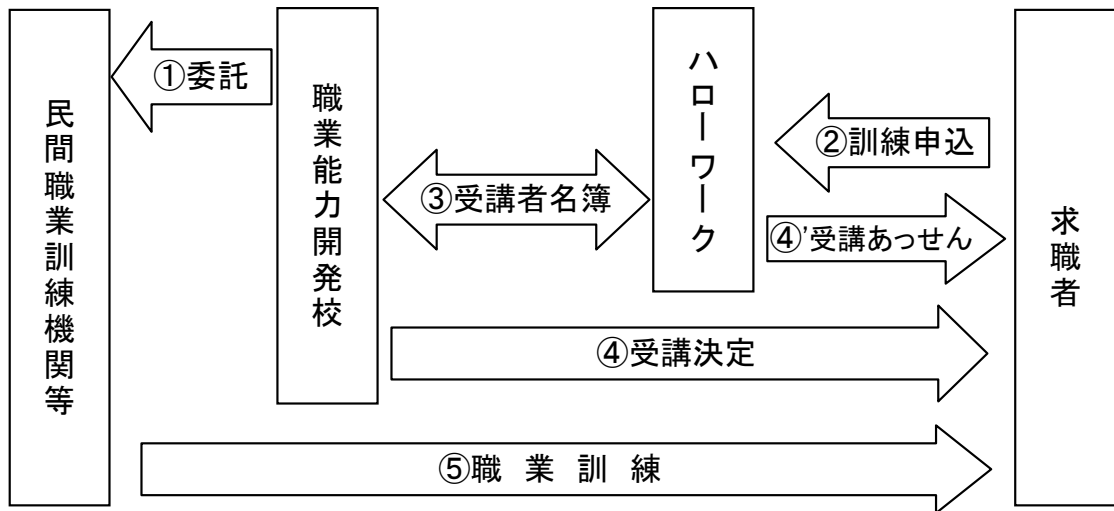
(1) 目的

就職を希望する離転職者のうち、職業能力の開発を必要とする者に対して職業訓練を行うことにより、早期就職を支援する。

(2) 内容

離転職者の早期就職に向けた知識・技能を習得させる職業訓練を機動的・効果的に行うため、県内の専修学校、NPO法人など、様々な民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施している。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料
- ② 委託先：専修学校等各種学校、企業、各種団体
- ③ 委託内容：職業訓練の実施

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
受講者数 (人)		906	979	1,088
就職率 (%)		81.0	80.7	83.8

4. 根拠法令、条例、規則等

職業能力開発促進法・雇用保険法

【問い合わせ先】

労働政策課 能力開発班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島を目指して」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
ア 雇用機会の確保と多様な人材の活躍促進

1. 事業名 沖縄駐留軍離職者等対策費（事業開始：昭和48年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 6,809千円（令和3年度 6,309千円）

3. 事業の概要

(1) 目的

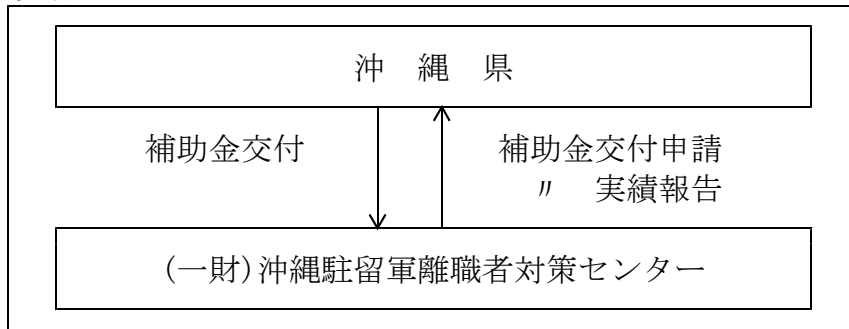
駐留軍離職者等の再就職の促進、福祉の向上を図る。

(2) 内容

- ・駐留軍離職者等に対する職業訓練、職業紹介、アスベスト健康相談を実施している、（一財）沖縄駐留軍離職者対策センターへの補助金交付。

<事業スキーム>

<補助金交付>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：補助金、役務費
- ② 補助対象：（一財）沖縄駐留軍離職者対策センター
- ③ 補助率：75%

(4) 事業実績

項目	年度	過去3年間		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
再就職関係相談		860	746	741
無料職業紹介		79	74	75
職業訓練		58	61	56
アスベスト関係相談		341	431	543

4. 根拠法令、条例、規則等

沖縄駐留軍離職者等対策補助金交付要綱

【問い合わせ先】

労働政策課 労政企画班

TEL：098-866-2366 FAX：098-866-2355 E-mail：aa058009@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり**

1. 事業名 県内企業雇用環境改善支援事業 (事業開始：平成24年度)

2. 予算措置状況 令和4年度 11,372千円 (令和3年度 18,147千円)
★沖縄振興特別推進交付金：8/10補助

3. 事業の概要

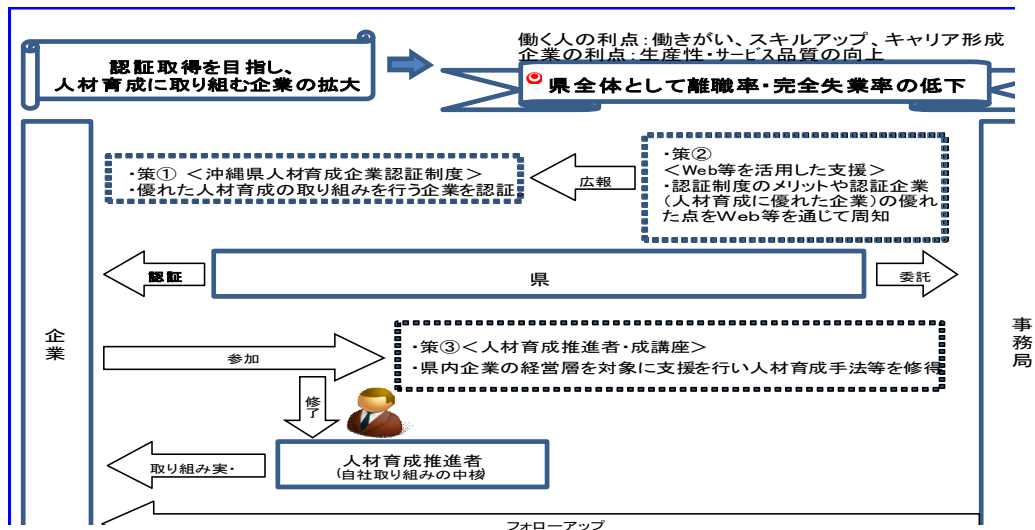
(1) 目的

県内企業の人材育成の取り組みを支援することにより、従業員のスキルアップとキャリア形成を実現する働きがいのある企業づくりを行い、離職率と完全失業率の改善に繋げる。

(2) 内容

- ①優れた人材育成の取組みを行う企業を認証する沖縄県人材育成企業認証制度の実施
- ②Web等を活用した認証制度・認証企業の周知広報
- ③受講修了者が、各企業における人材育成を推進する上での中心となる者（人材育成推進者）として、自社の業種・規模等の特性に応じて人材育成計画を策定し、その実施を推進するとともに、認証制度の取得に繋がることを目指す人材育成推進者養成講座の実施

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：委託料
- ②委託先：特定非営利活動法人沖縄人財クラスタ研究会ほか2者によるコンソーシアム
- ③委託内容：沖縄県人材育成企業認証制度の審査、人材育成推進者養成講座の実施、認証取得に向けた取り組みの支援等

(4) 事業実績

- ・人材育成推進者養成講座修了者:78名 (R3年度)
- ・人材育成推進者養成講座修了企業数:52社 (R3年度)
- ・沖縄県人材育成企業認証制度 (H25年11月創設) 認証企業数:43社 (R4年3月末現在)

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL : 098-866-2324 FAX : 098-866-2349 E-mail : aa059100@pref.okinawa.lg.jp

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

1. 事業名 正規雇用化サポート・企業応援事業 (事業開始：令和3年度)
(正規雇用化促進事業)

2. 予算措置状況 令和4年度 42,444千円 (令和3年度 40,157千円)

3. 事業の概要

(1) 目的

全国と比べ高い状況にある非正規雇用率の改善を図るため、非正規従業員の正規転換や正社員雇用を検討している企業を支援し、県内の正規雇用化等を促進する。

(2) 内容

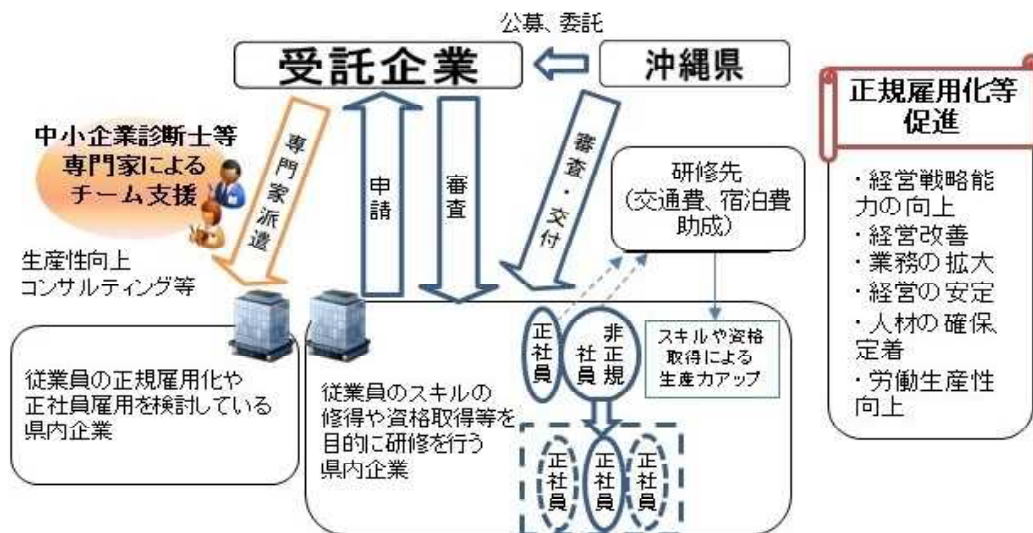
① 専門家派遣による支援

非正規従業員の正規転換や正社員雇用を検討しているが、コスト面等が課題となっている企業に対し、中小企業診断士等の専門家チームを派遣し、財務面等に関するアドバイスなどを行い、非正規従業員の正規転換や正社員雇用に繋げる。

② 研修費用の一部助成

非正規従業員の正規転換を図る県内企業に対し、従業員研修に係る費用(交通費及び宿泊費)の一部を助成することにより、正規雇用化の促進を図る。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料、補助金

② 委託先：一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会

③ 委託内容：専門家派遣の実施、経営者等への意識啓発、助成金申請の審査等

(4) 事業実績

令和3年度

支援企業数：47社 正規雇用拡大者数：108人 (正規雇用化サポート事業)

支援企業数：7社 正社員転換者数：19人 (正規雇用化企業応援事業)

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

**将来像
基本施策
施策展開**

**3 「希望と活力にあふれる豊かな島」
(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり**

1. 事業名 正規雇用採用力向上モデル事業 (事業開始：令和4年度)
(正規雇用化促進事業)

2. 予算措置状況 令和4年度 24,594千円

3. 事業の概要

(1) 目的

正規雇用を検討しているが人材確保等の課題を抱えている県内中小企業に対し、採用コンサルタント等の専門家を派遣し、採用活動等の支援・相談を行い正規雇用の促進を図る。

(2) 内容

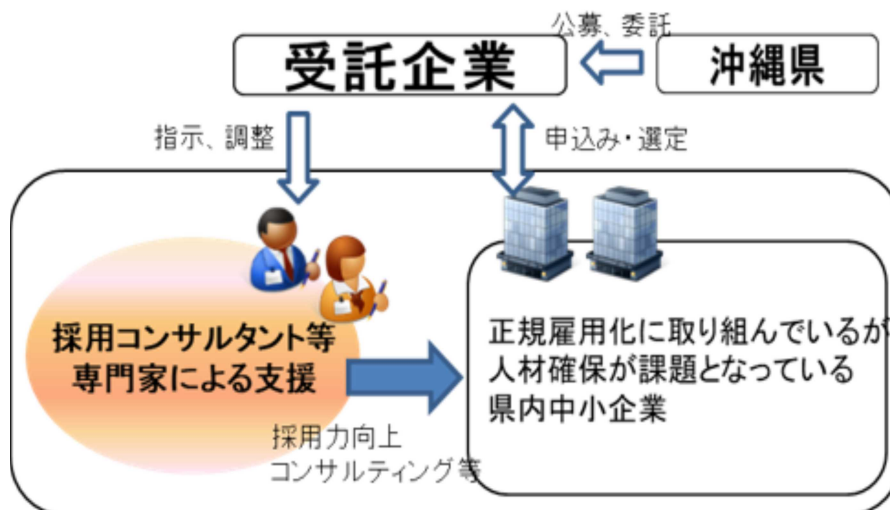
① 専門家派遣による支援

採用コンサルタント等の専門家を派遣し、採用活動における課題整理及び改善のためのアドバイス等を行う。

② 合同面談会の実施

支援企業を対象とした合同説明会を実施し、求職者とのマッチングを行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

① 予算区分：委託料

② 委託先：株式会社 プラスキャリア

③ 委託内容：専門家派遣による支援、合同面談会の実施

(4) 事業実績

令和4年度新規事業

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp

将来像
基本施策
施策展開

3 「希望と活力にあふれる豊かな島」

(11) 誰もが安心して働ける環境づくりと多様な人材の活躍促進
イ 多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり

1. 事業名 正社員雇用拡大助成金事業（事業開始：平成30年度）

2. 予算措置状況 令和4年度 19,343千円（令和3年度 19,554千円）

3. 事業の概要

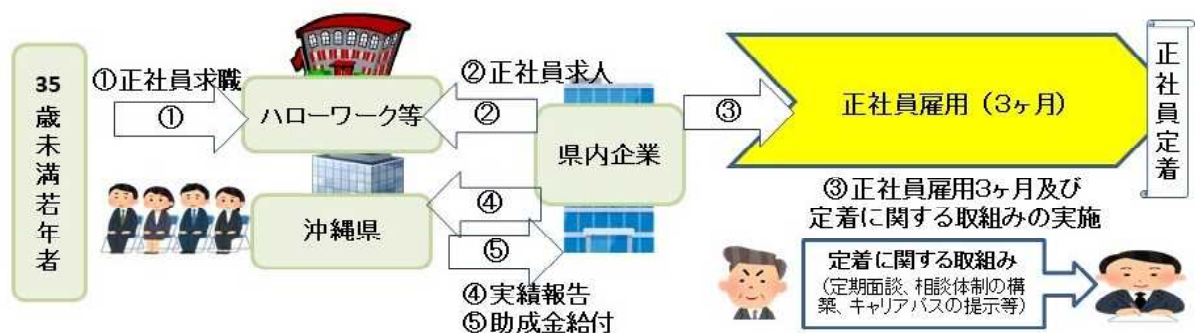
(1) 目的

本県の高い非正規雇用率を改善するため、若年者を正社員として雇用する企業に対し助成金を支給し、正社員就職機会の創出や職場定着の推進を図る。

(2) 内容

新卒を除く35歳未満の若年者を正社員として雇用し、定着を図る企業に対し助成金（1人あたり30万円）を支給する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ② 委託先：一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会
- ③ 委託内容：助成申請の審査及び事業の周知広報に関する業務等

(4) 事業実績

令和3年度
助成金実績件数：28件

4. 根拠法令、条例、規則等

労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律

【問い合わせ先】

雇用政策課 雇用対策班

TEL：098-866-2324 FAX：098-866-2349 E-mail：aa059100@pref.okinawa.lg.jp